

平 27. 7. 17
総 14 - 2

説明資料

経済社会の構造変化
～人口構造、家族の変化～

平成27年7月17日(金)

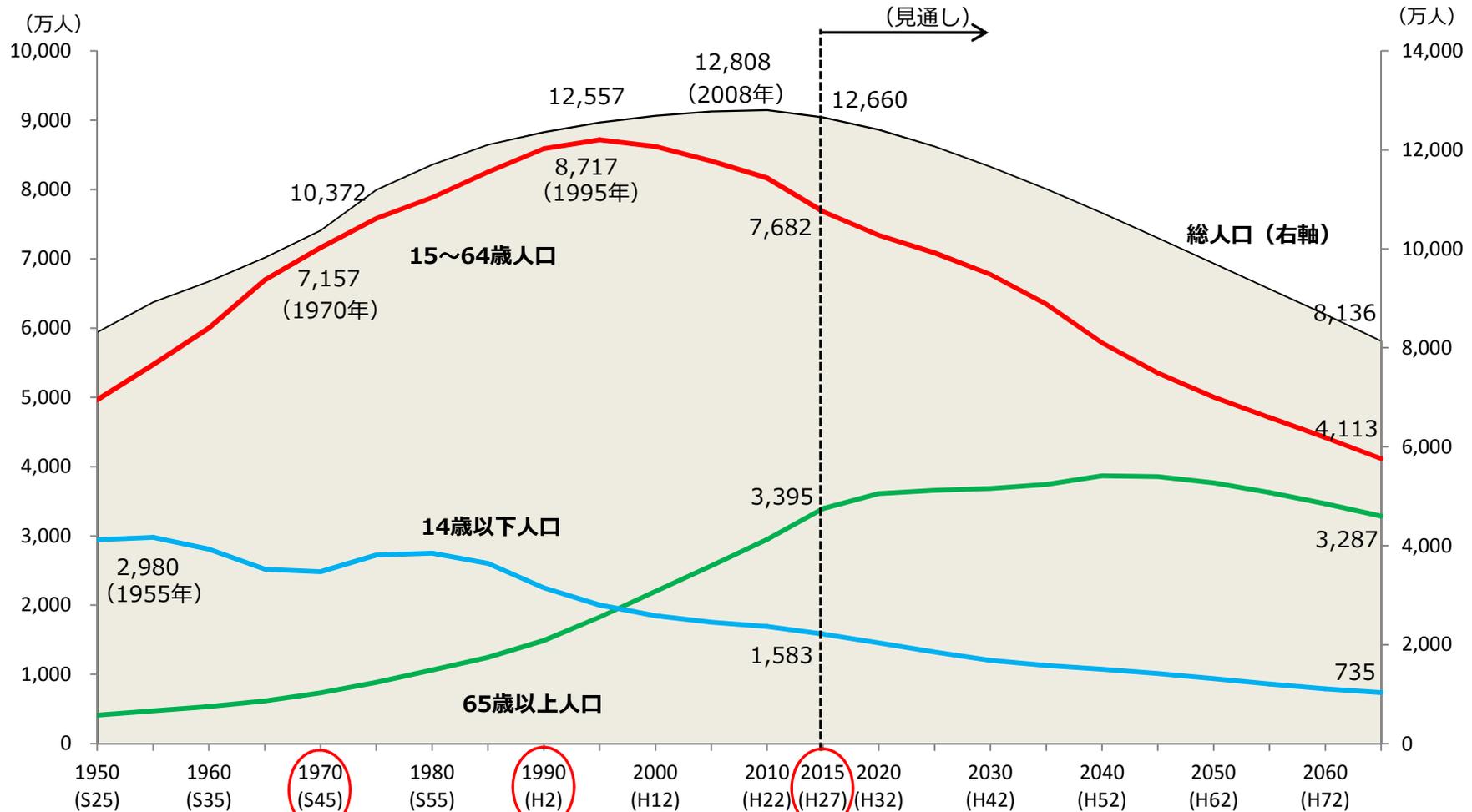
財務省

人口構造の変化

総人口と年齢区分別人口の推移・見通し

○ 総人口は、2008年をピークに減少していくことが見込まれる。生産年齢人口は、それより早い1995年をピークとし、総人口より早いペースで減少する見込み。

- ・ 総人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 10,372→12,557→12,660(+0.8%)→8,136万人(▲35.2%)
- ・ 生産年齢人口 【1970年→1995年→2015年→2065年】: 7,157→8,717→7,682(▲11.9%)→4,113万人(▲52.8%) ※括弧書きは対1995年比

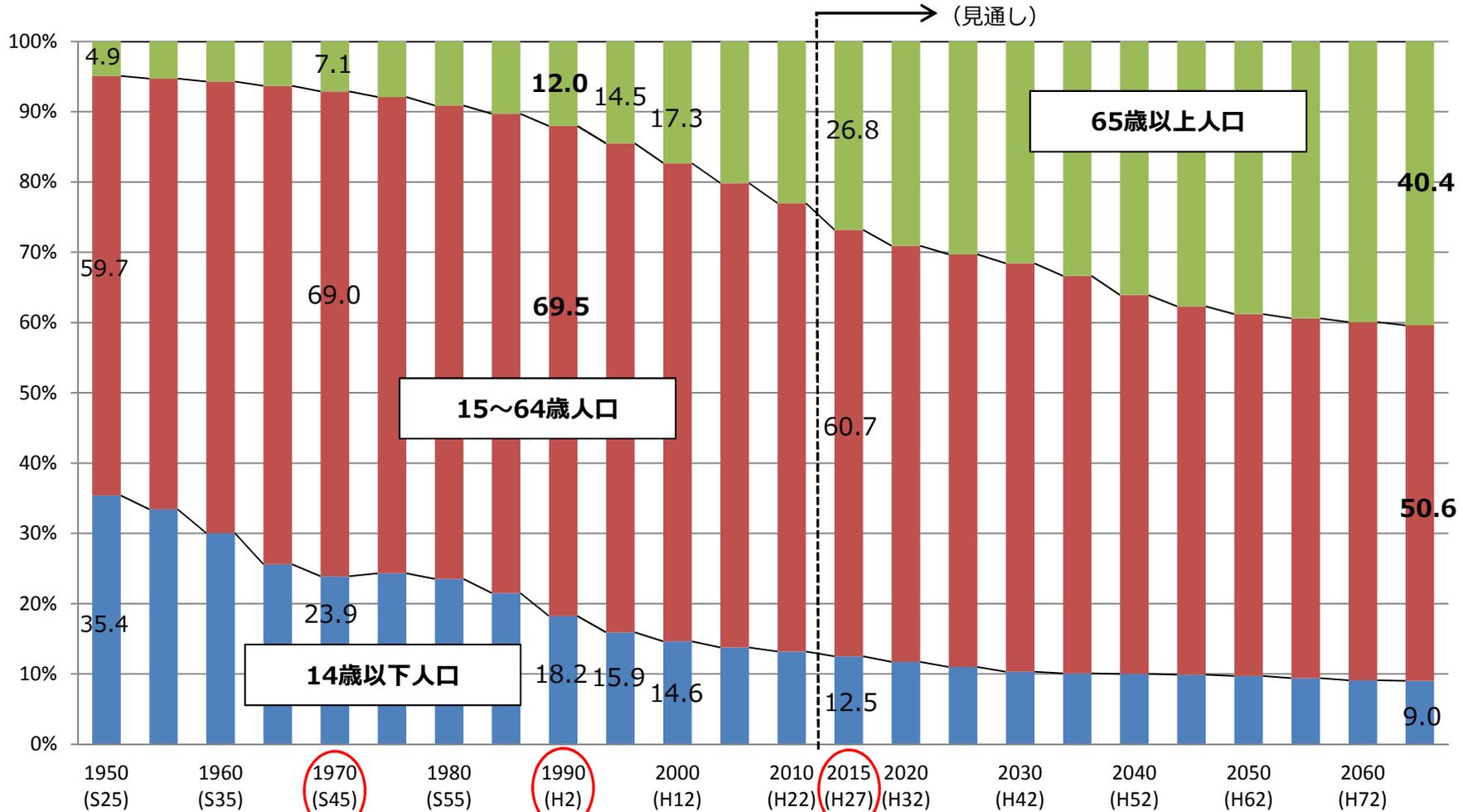


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

(注)年齢別人口には年齢不詳の人口を含めていない。

年齢区分別人口割合の推移・見通し

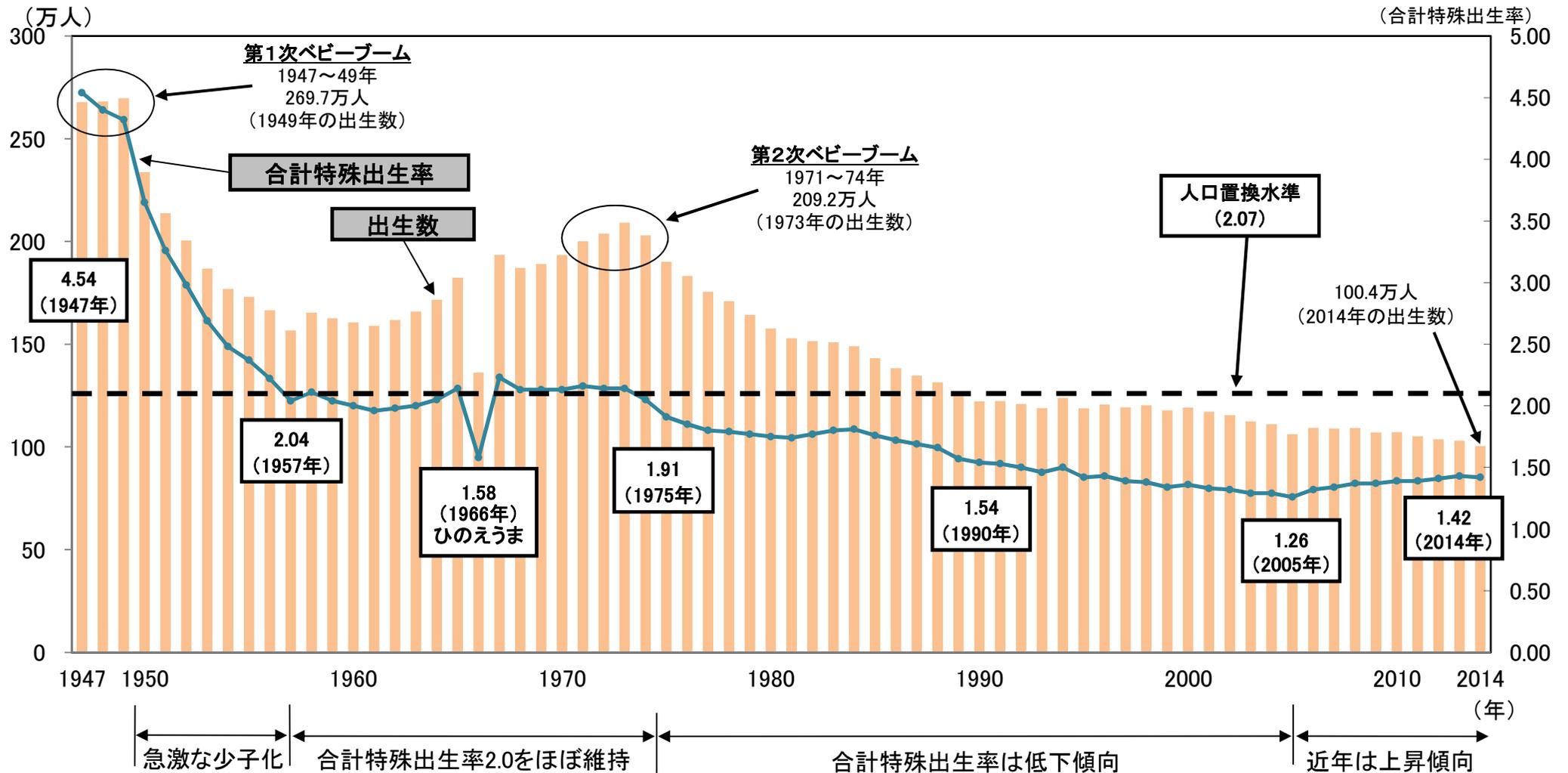
- 生産年齢人口の割合は、1990年代前半をピークに減少に転じ、2065年には50.6%まで低下する見込み。
- 高齢者の割合は、一貫して上昇し、1990年代後半には年少人口を抜き、2065年には40.4%となる見込み。
- ・ 生産年齢人口割合 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 69.0%→69.5%→60.7%(▲8.8%ポイント)→50.6%(▲18.9%ポイント)
- ・ 高齢化率 【1970年→1990年→2015年→2065年】: 7.1%→12.0%→26.8%(+14.8%ポイント)→40.4%(+28.4%ポイント) ※括弧書きは対1990年比



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」
 (各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」
 (注)年齢別人口には年齢不詳の人口を含めていない。

出生数及び合計特殊出生率の推移

○ 合計特殊出生率は、2005年に底を打ち、近年は上昇傾向にあるものの、1974年以降、人口置換水準を下回る水準が続いている。



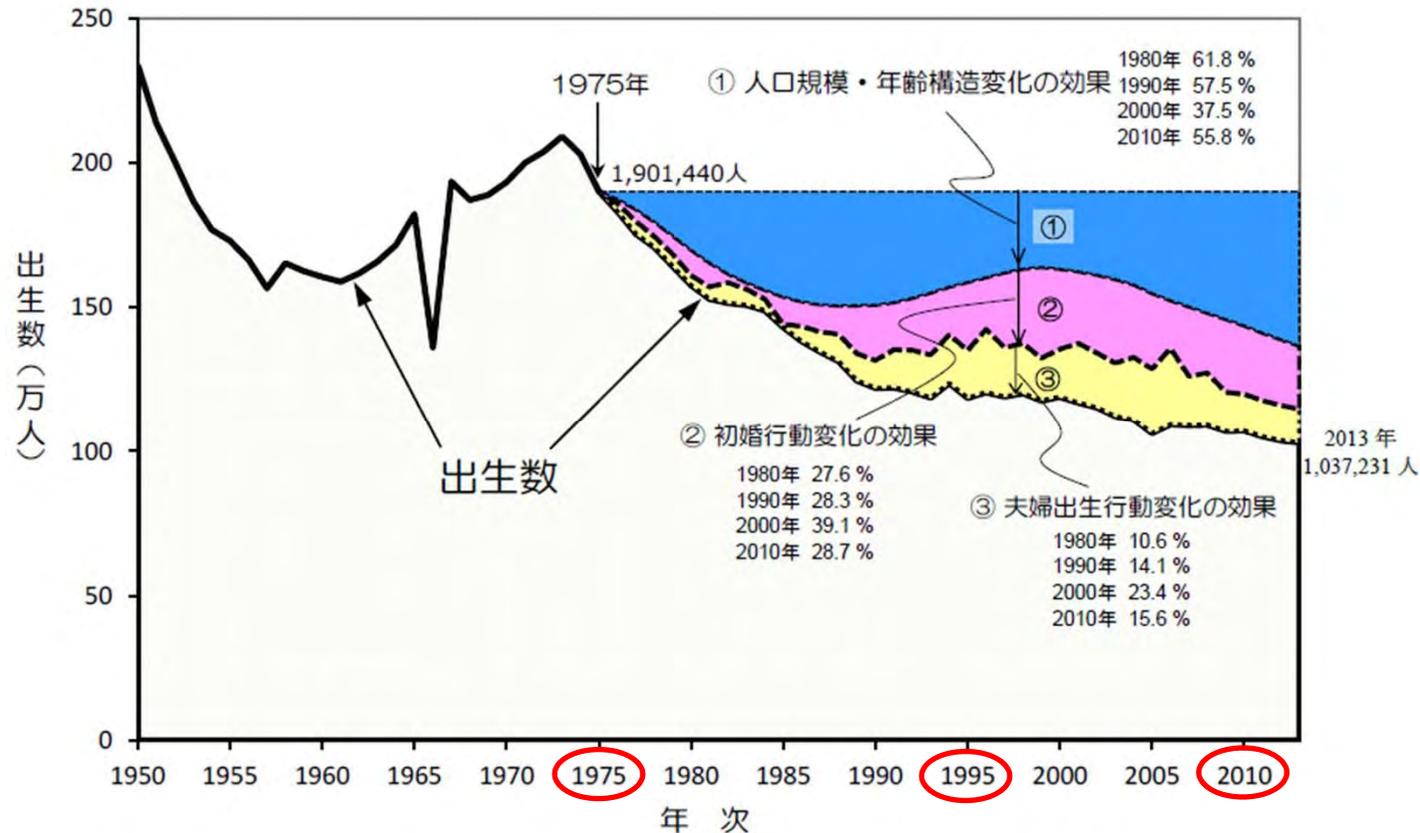
(備考)「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.07程度)。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2015年版)』及び厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

出生数減少の構造分析(1975-2013年)

- 1970年代以降、出生数の減少が続いているが、その要因は、親となる年齢層の減少(図①:青)のほか、結婚した者の割合の縮小(図②:赤)や結婚した者の持つ子ども数の減少(図③:黄)が影響。
- 1990年代半ば以降は、結婚した者の割合の縮小(②)や結婚した者の持つ子ども数の減少(③)による影響が増大している。



(注) 図中の数値(%)は1975年の出生数と比較した各年次の出生数の減少に対する各要因(①~③)の寄与率を表す。たとえば2000年の出生数は1975年より710,893人減少したが、その37.5%は①人口規模・年齢構造変化、39.1%は②結婚行動変化、23.4%は③夫婦出生行動変化による(計100%)。ただし2010~13年は②③については2009年の構成比を用いている。

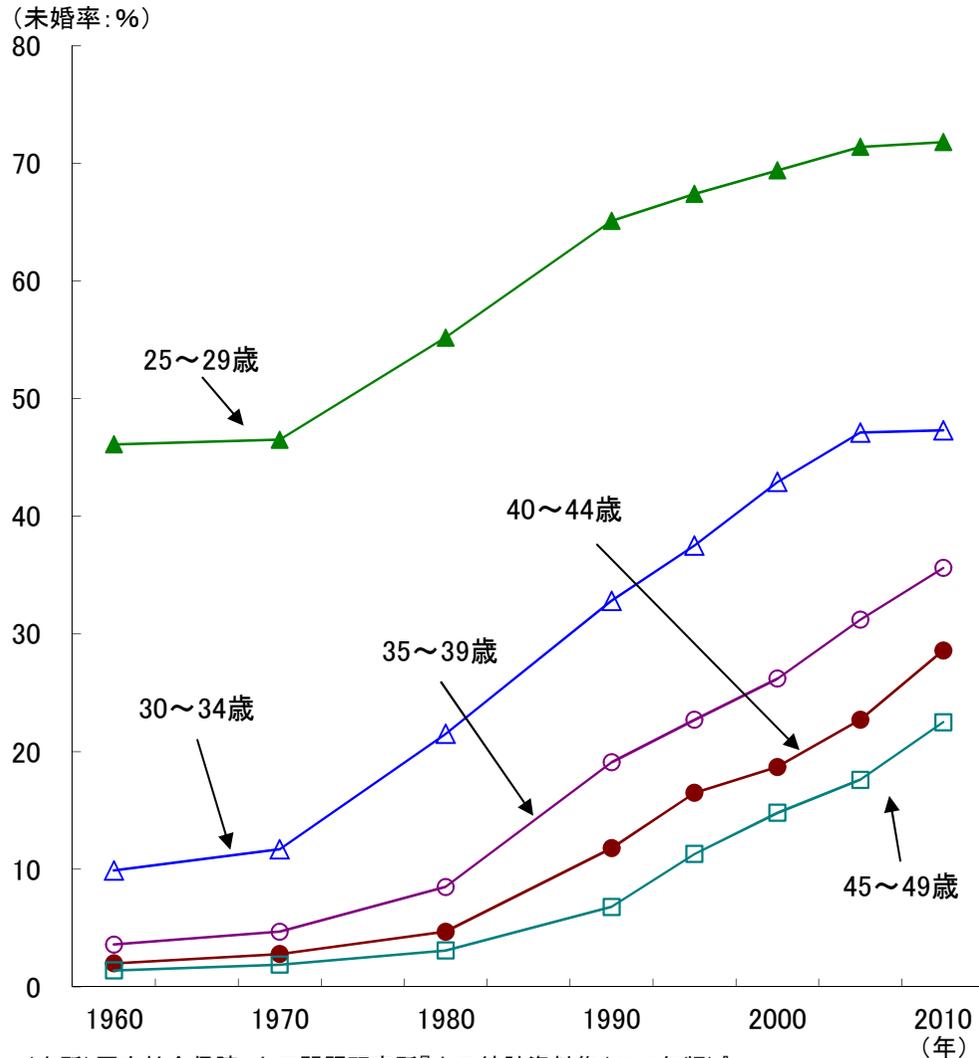
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」出生数年次推移、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」年次別・性・年齢別人口、国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」結婚合計出生率年次推移を用いて算出。

(出所) 金子隆一「少子化の構造と動向—40年の過程が問うもの」(横浜市 調査季報vol175 平成26年12月)

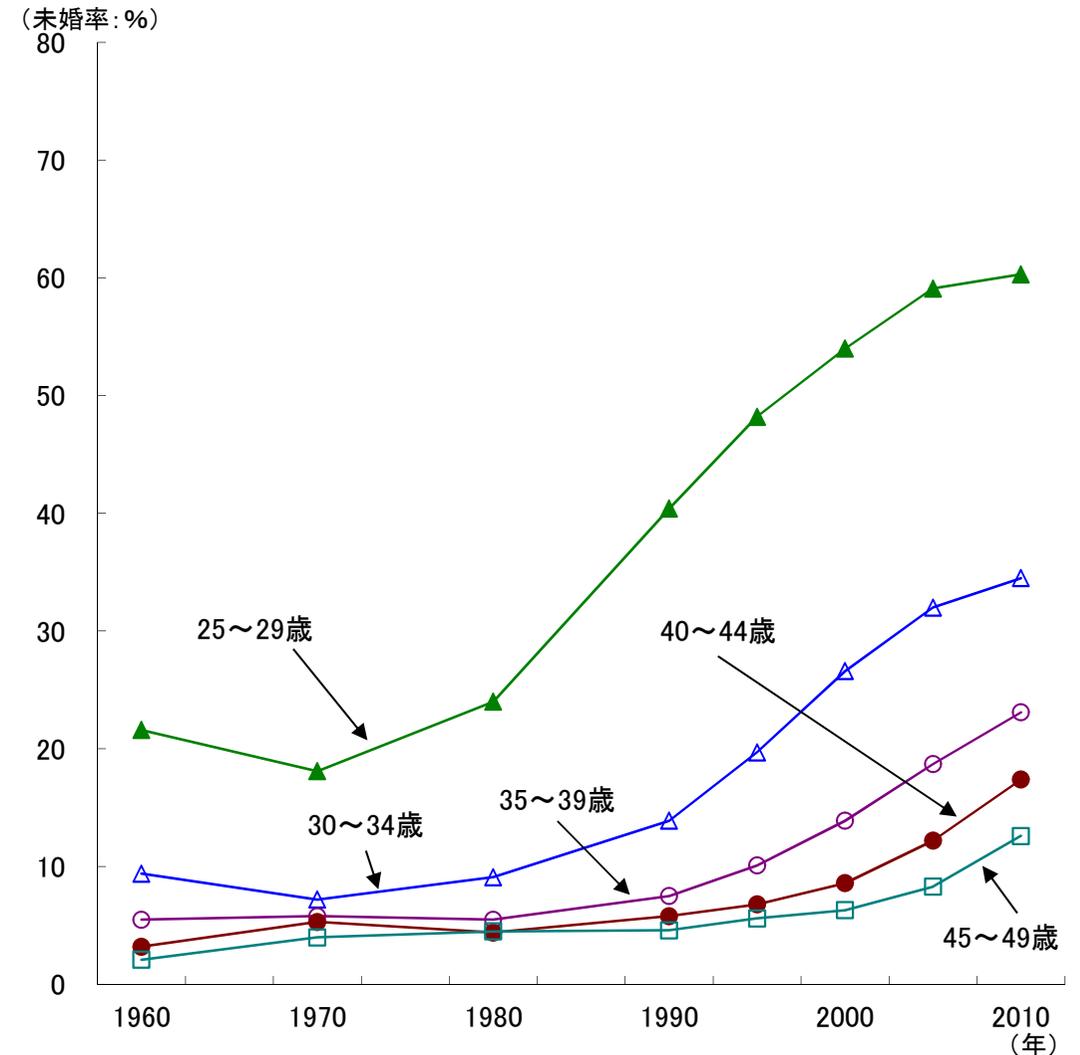
年齢階級別未婚率の推移

○ 日本の未婚率は上昇傾向にあり、男性は1980年代以降、女性は1990年代以降、未婚率が大きく上昇。

男性



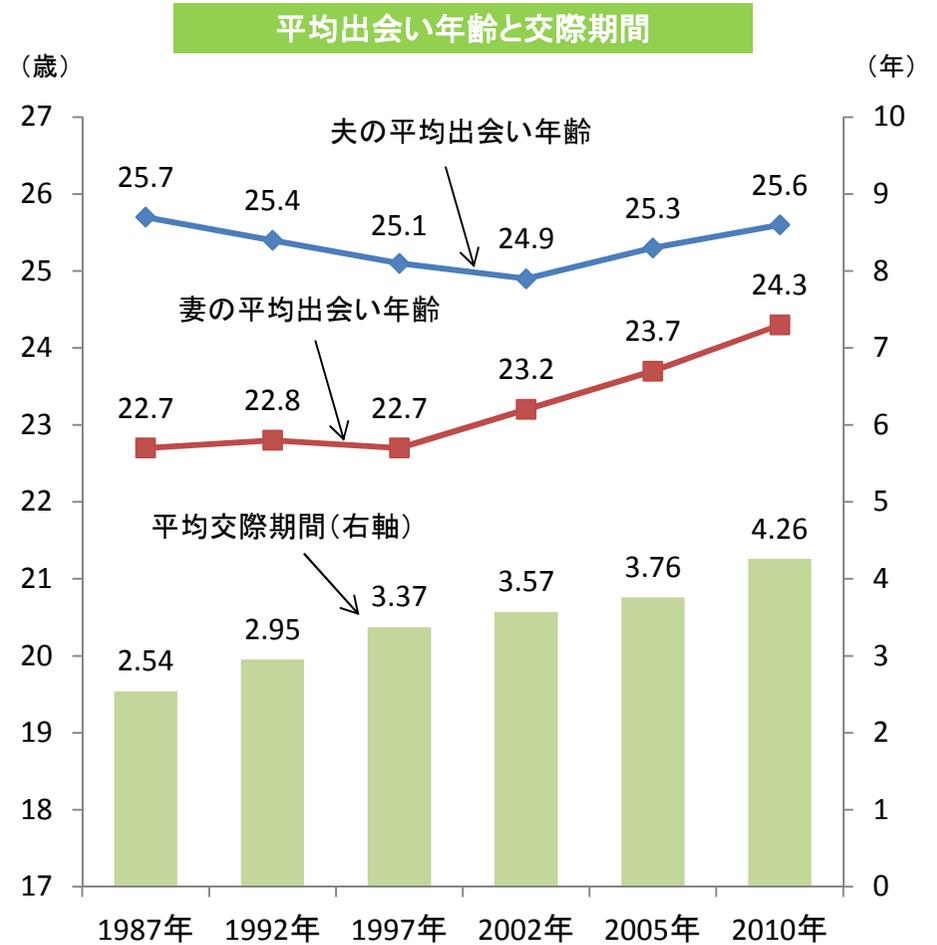
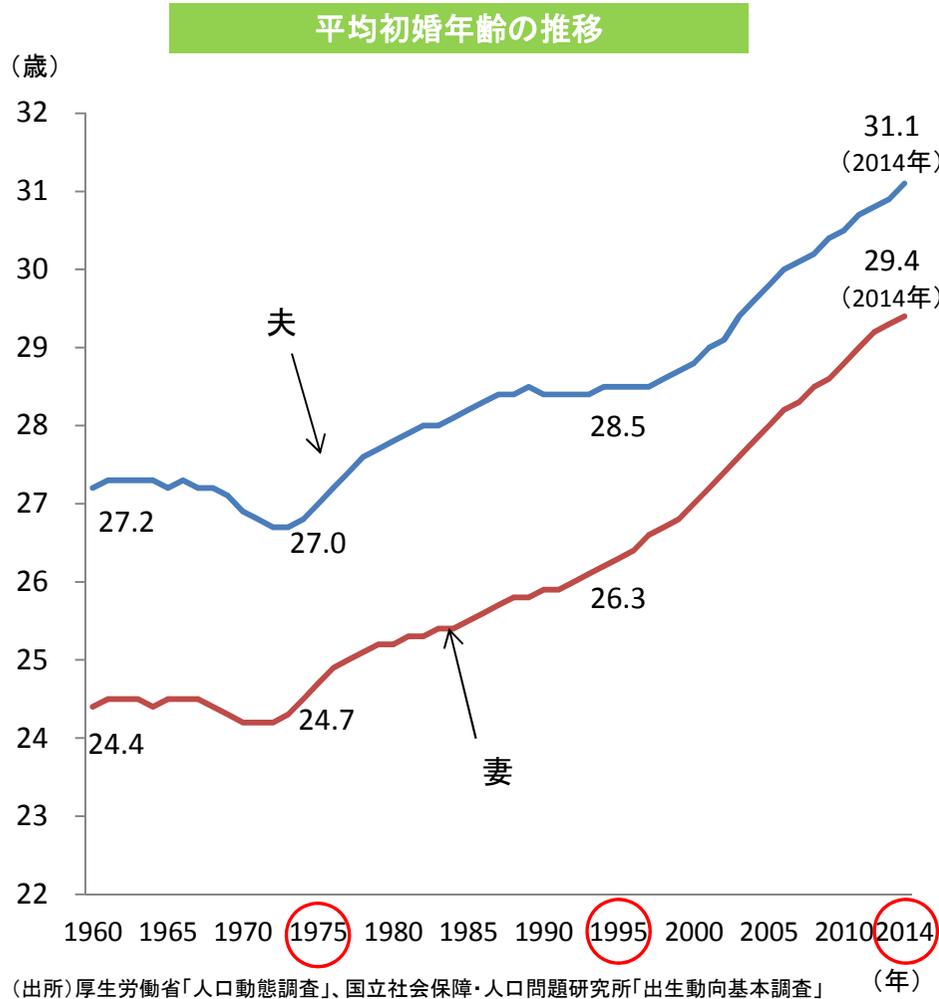
女性



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2015年版)』

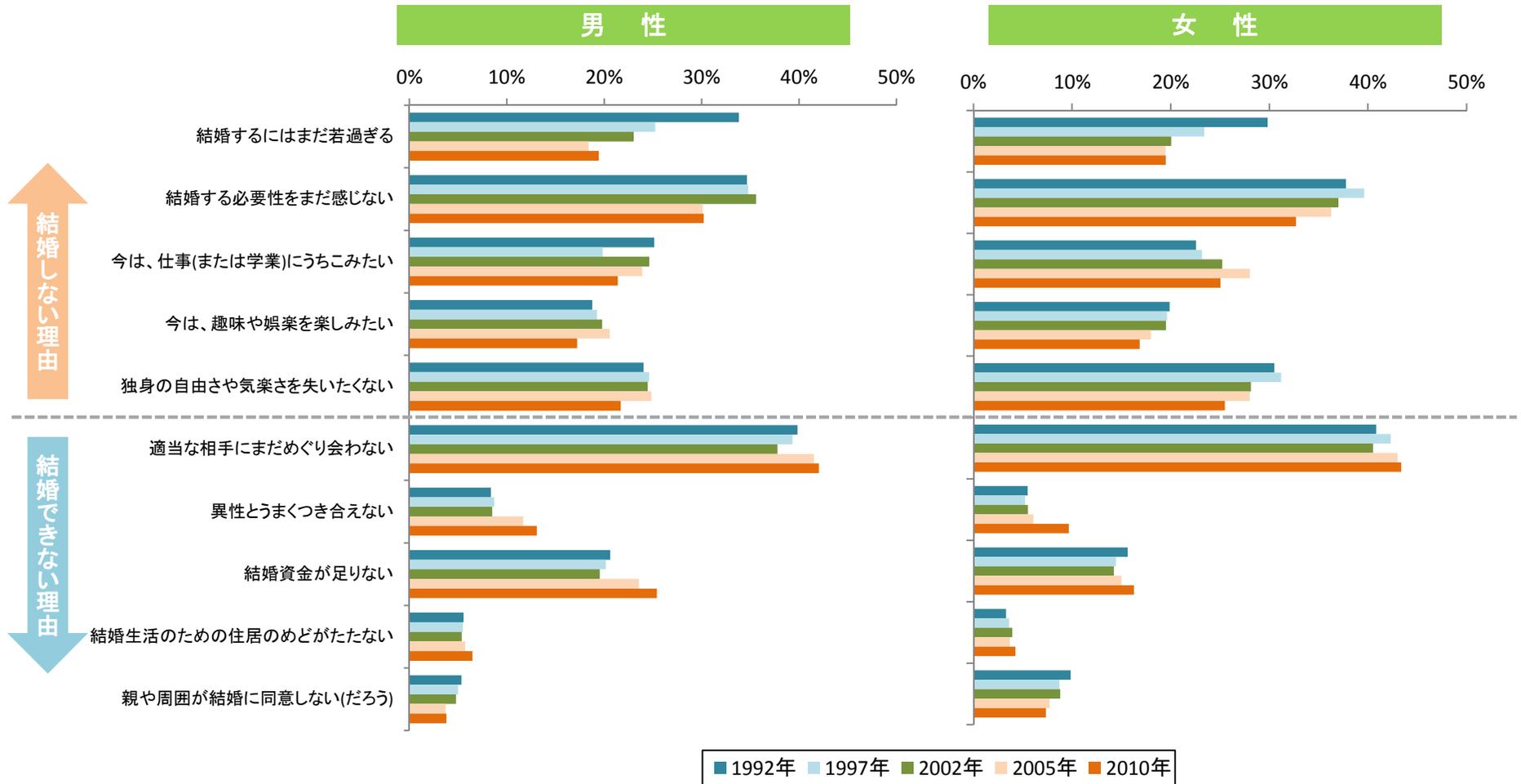
平均初婚年齢、平均出会い年齢及び交際期間の推移

- 平均初婚年齢は、1970年代以降、夫・妻ともに上昇傾向にあるが、特に男性の場合、1990年代半ば以降、早いペースで上昇している。
- 男女の平均出会い年齢は主に女性で上昇しており、平均交際期間も伸びている。



独身でいる理由別未婚者の割合

○独身でいる理由のうち、結婚できない理由については、「適切な相手にまだめぐり会えない」「結婚資金が足りない」が多い。



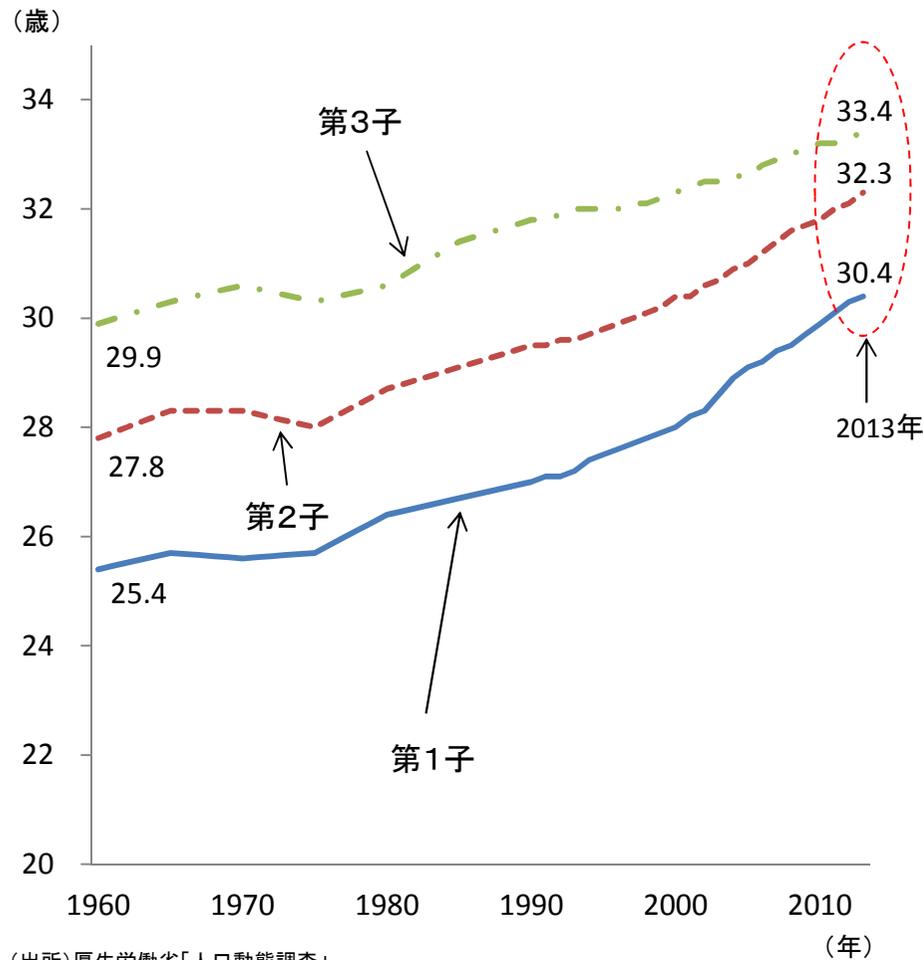
(注) 対象は18～49歳の未婚者。各項目を独身にとどまっている理由として選択(最大三つまで)した未婚者数の割合を示す。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

平均出産年齢の推移と出産に対する意識の変化

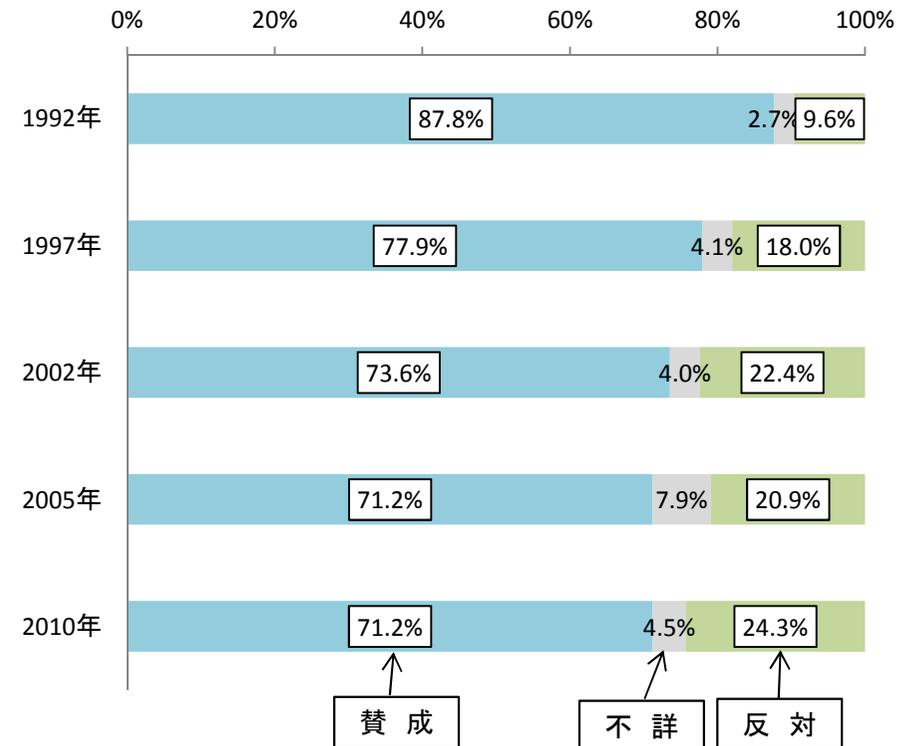
○ 平均出産年齢は、1970年代以降上昇傾向にあり、特に、第1子の平均出産年齢は、近年、晩産化のペースが高まっている。

平均出産年齢の推移



(参考) 出産に対する意識の変化

(質問) 結婚したら、子どもは持つべきだ

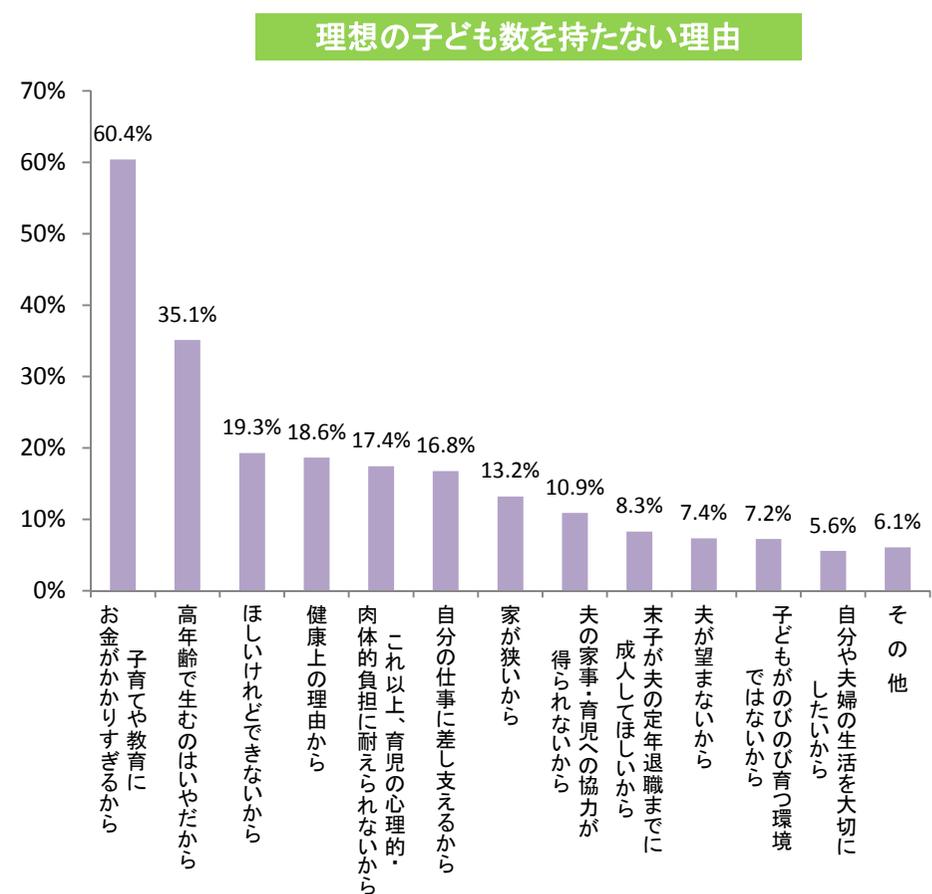
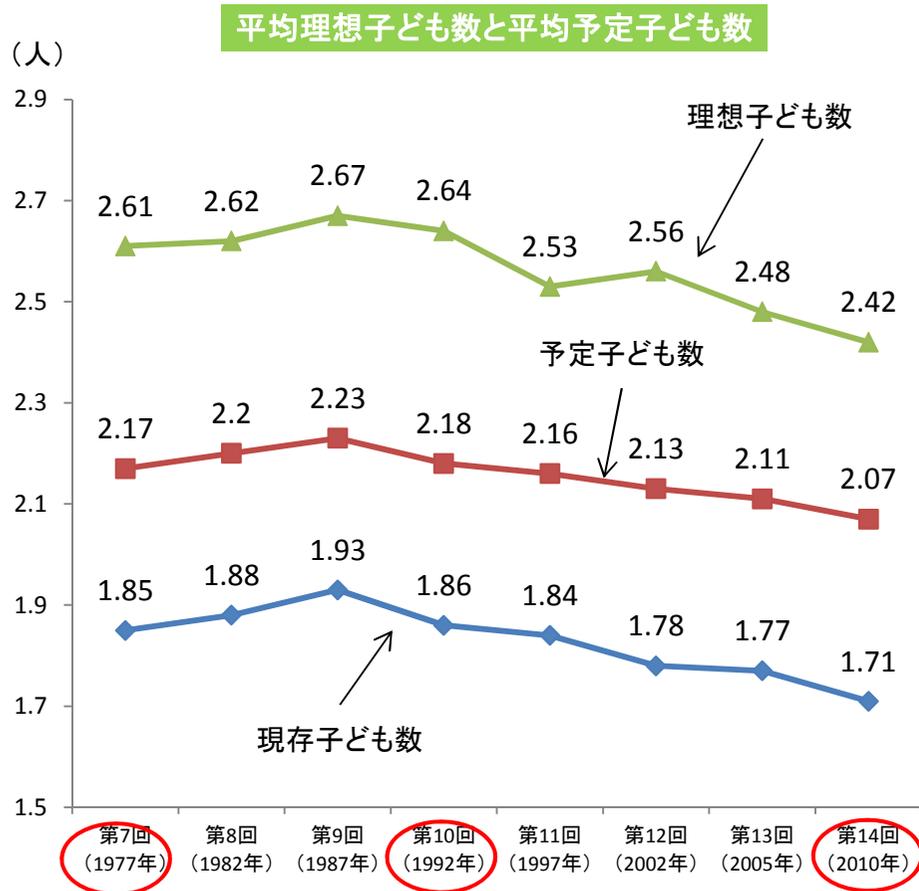


(注)「賛成」は、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」は、「まったく反対」「どちらかといえば反対」を合計した割合。夫婦調査については初婚同士の夫婦であり、妻の意識である。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

平均理想子ども数の推移と出産の障害

○1970年代から現在に至るまで、夫婦の理想とする子ども数、予定する子どもの数は2人以上で推移。一方、実際の子どもの数は2人未満で推移しており、希望と現実に乖離が見られる。なお、1990年代以降は、理想子ども数、予定子ども数、現存子ども数いずれも低下傾向。

○理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にかかる費用を挙げる者の割合が多い。



(注1) 対象は、左グラフについては妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦、右グラフについては予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦。

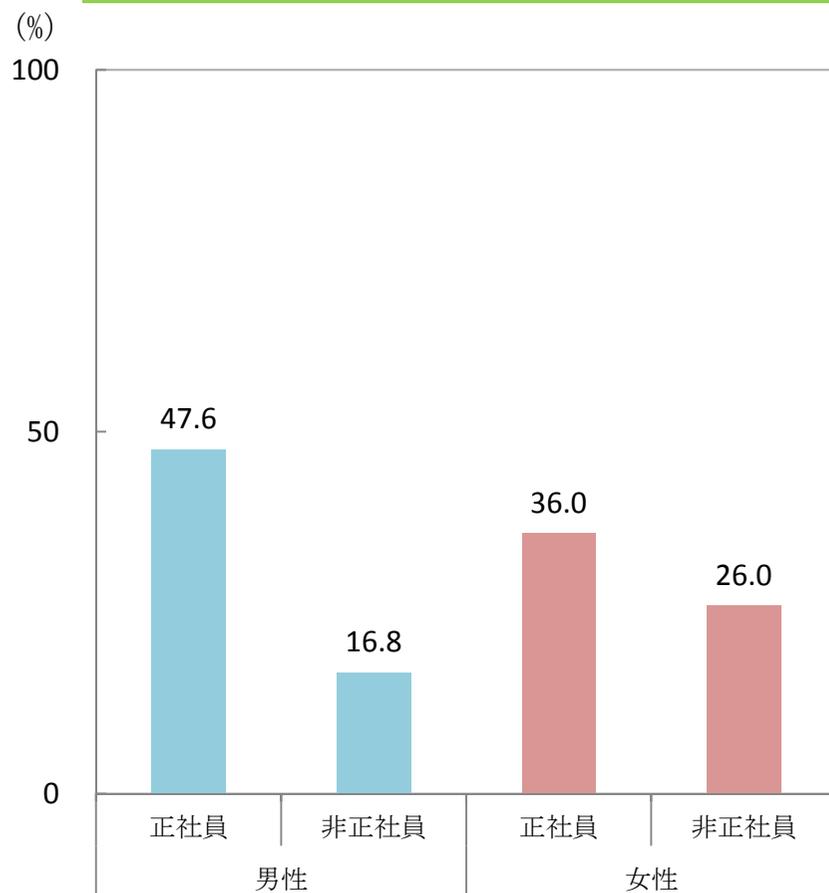
(注2) 予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳含む。各調査の年は調査を実施した年である。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」

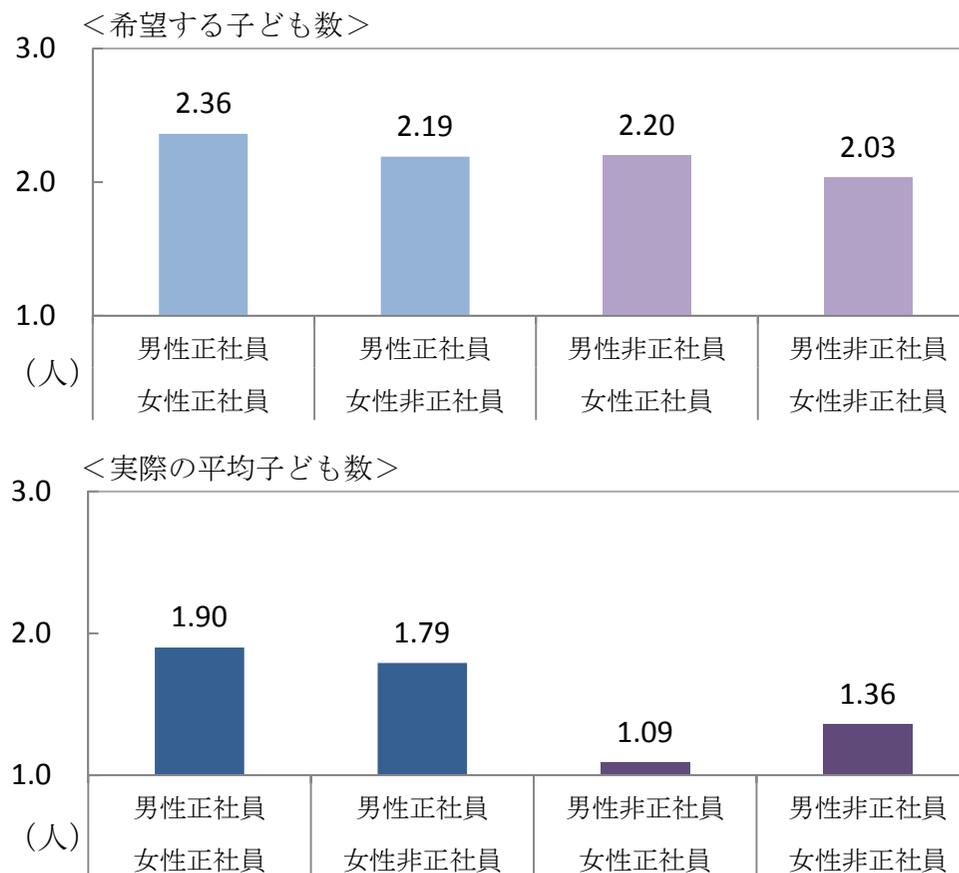
雇用形態別、結婚・出産の状況

- 非正社員は正社員と比較して、結婚している割合は低い。
- 希望する子どもの数、実際の子どもの数ともに、男女双方が正社員の場合に最も多い。また、希望する子どもの数と実際の子どもの数の差は、特に男性非正社員で大きくなっている。

雇用形態別結婚状況



希望する子ども数、実際の平均子ども数



(出所)厚生労働省「平成24年版 労働経済の分析」(元データ)厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」(調査対象期間は、左図は平成14年11月～平成22年11月、右図は平成22年11月時点)

(注1)本特別集計において、調査客体数確保の観点から、「正社員」とは第1回調査から第9回調査まで全調査で継続して正社員であるコーホートを、「非正社員」とは男性は第9回調査において非正社員であるコーホート、女性は第1回調査及び第9回調査において非正社員であるコーホート(ただし第2回調査において主に通学している者を除く)としており、男女間で定義が異なっていることに留意が必要。

(注2)同一コーホート内の過去8年以内の結婚割合(左図)。

(注3)「男性非正社員、女性正社員」と「男性非正社員、女性非正社員」はそれぞれ客体数が11、28と少数であることに注意が必要である(右図)。

(注4)希望する子どもの数については、男性と女性の平均値をとっている(右図)。

II. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む意義

(3)人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間がかかるし、仮に出生率が向上しても、人口が定常状態11になるまでには更に時間を要する。今後出生率が向上するとしても、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、定常人口に達するには数十年を要することとなる。

それでも、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち、将来の人口規模を決定していくこととなるからである。一定の仮定を置いた試算を行うと、出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね300万人ずつ減少することとなる。人口減少への対応は、正に「待ったなし」の課題である。

III. 目指すべき将来の方向

1. 「活力ある日本社会」の維持のために

◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである。

(1)人口減少に歯止めをかける。

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。

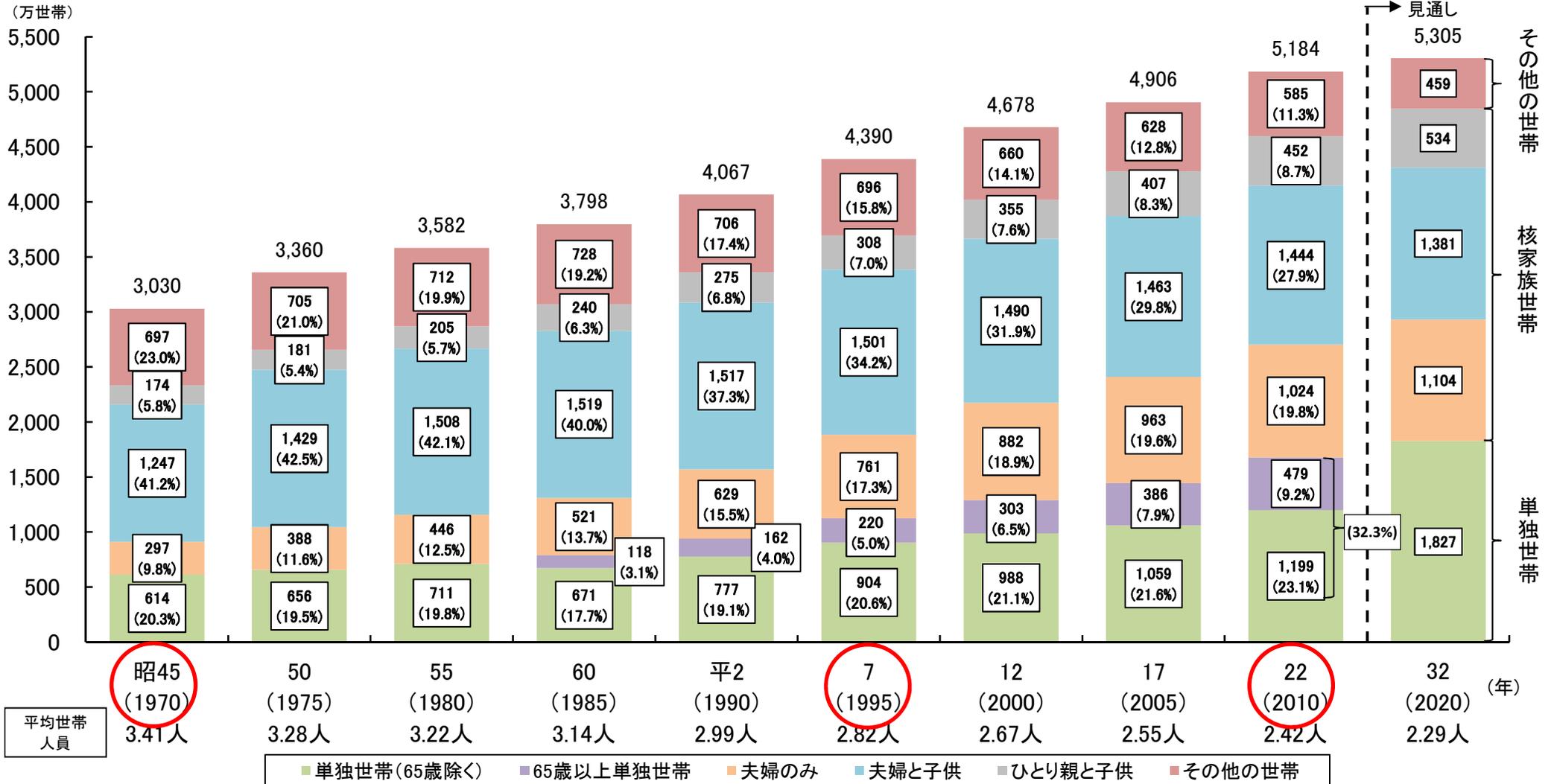
出生率を向上させる方策には、「これさえすれば」というような「決定打」もなければ、これまで誰も気付かなかったような「奇策」もない。2005年に公表されたOECDレポート14では、日本は、育児費用の直接的軽減や育児休業の取得促進、保育サービスの拡充などの各種の対策が適切に講じられれば、出生率が2.0まで回復する可能性がある」と推計されている。この報告においても、OECD諸国の政策を分析した結果として、出生率向上には様々な分野にわたる総合的な取組を長期的・継続的に実施していくことが重要であると指摘されている。

家族の変化

家族類型別世帯数の推移

○ 1985年までは、「夫婦と子供のみ世帯」が4割を超えていたが、その後減少し、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」の割合が増加している。

- ・ 夫婦と子供のみ世帯【1970年→2010年】: 41.2%→27.9% (▲13.3%ポイント)
- ・ 単独世帯 【1970年→2010年】: 20.3%→32.3% (+12.0%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯 【1970年→2010年】: 9.8%→19.8% (+10.0%ポイント)



(備考) ・世帯数は一般世帯の数値。数値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

・昭和45年～昭和55年、平成32年の単独世帯は65歳以上単独世帯も含む。

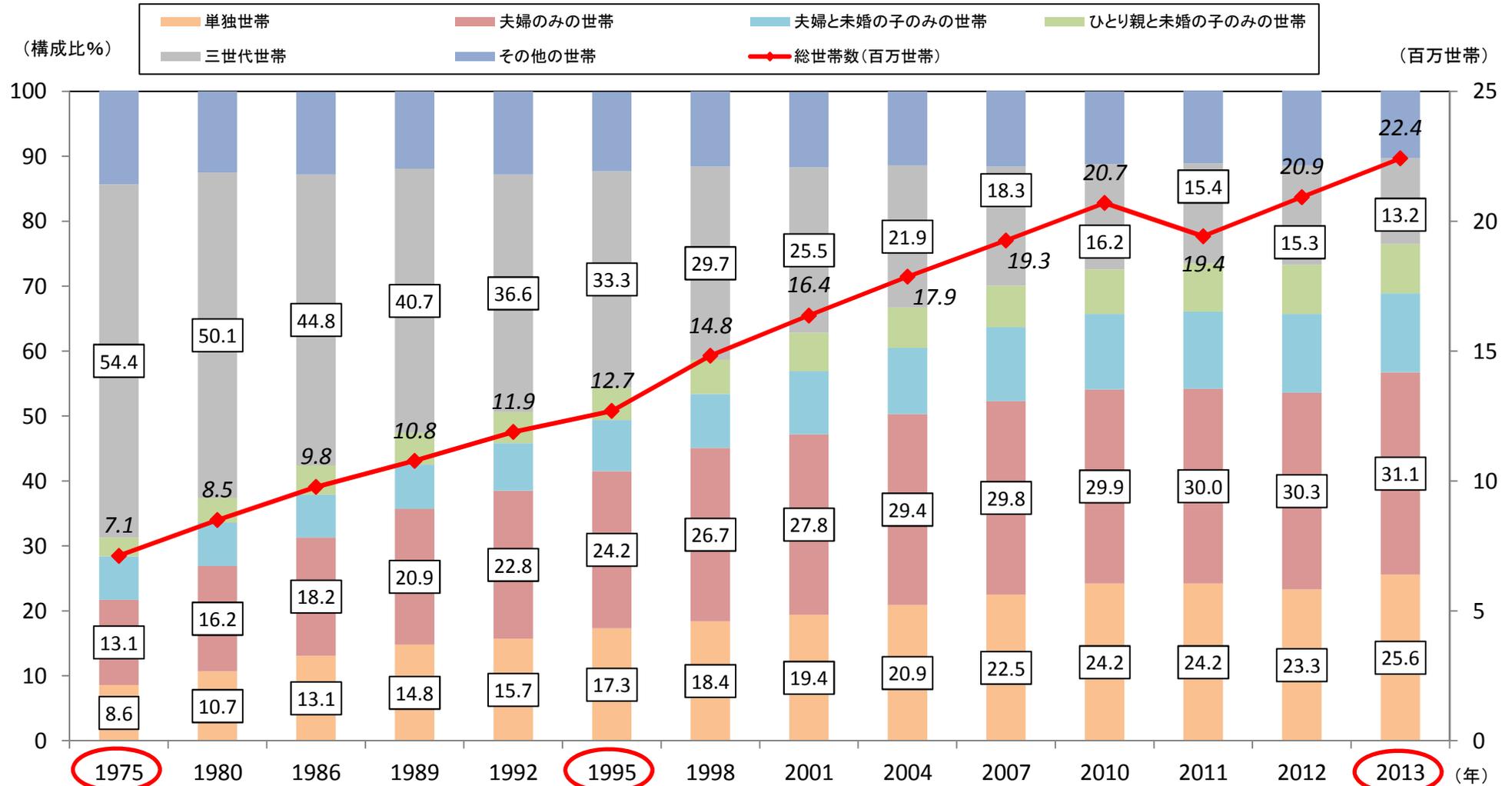
(出所) 平成22年(2010)以前：総務省「国勢調査報告」

平成32年(2020)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来集計(平成25年1月推計)」中位推計

高齢者がいる世帯構成の推移

○ 高齢者がいる世帯構成は、1970年代に5割を超えていた「三世帯世帯」が1割まで大幅に減少。「単独世帯」「夫婦のみの世帯」がそれぞれ3割前後まで増加。また、未婚の子との世帯も増加。

- ・ 三世帯世帯 【1975年→2013年】: 54.4%→13.2% (▲41.2%ポイント)
- ・ 単独世帯 【1975年→2013年】: 8.6%→25.6% (+17.0%ポイント)
- ・ 夫婦のみの世帯【1975年→2013年】: 13.1%→31.1% (+18.0%ポイント)



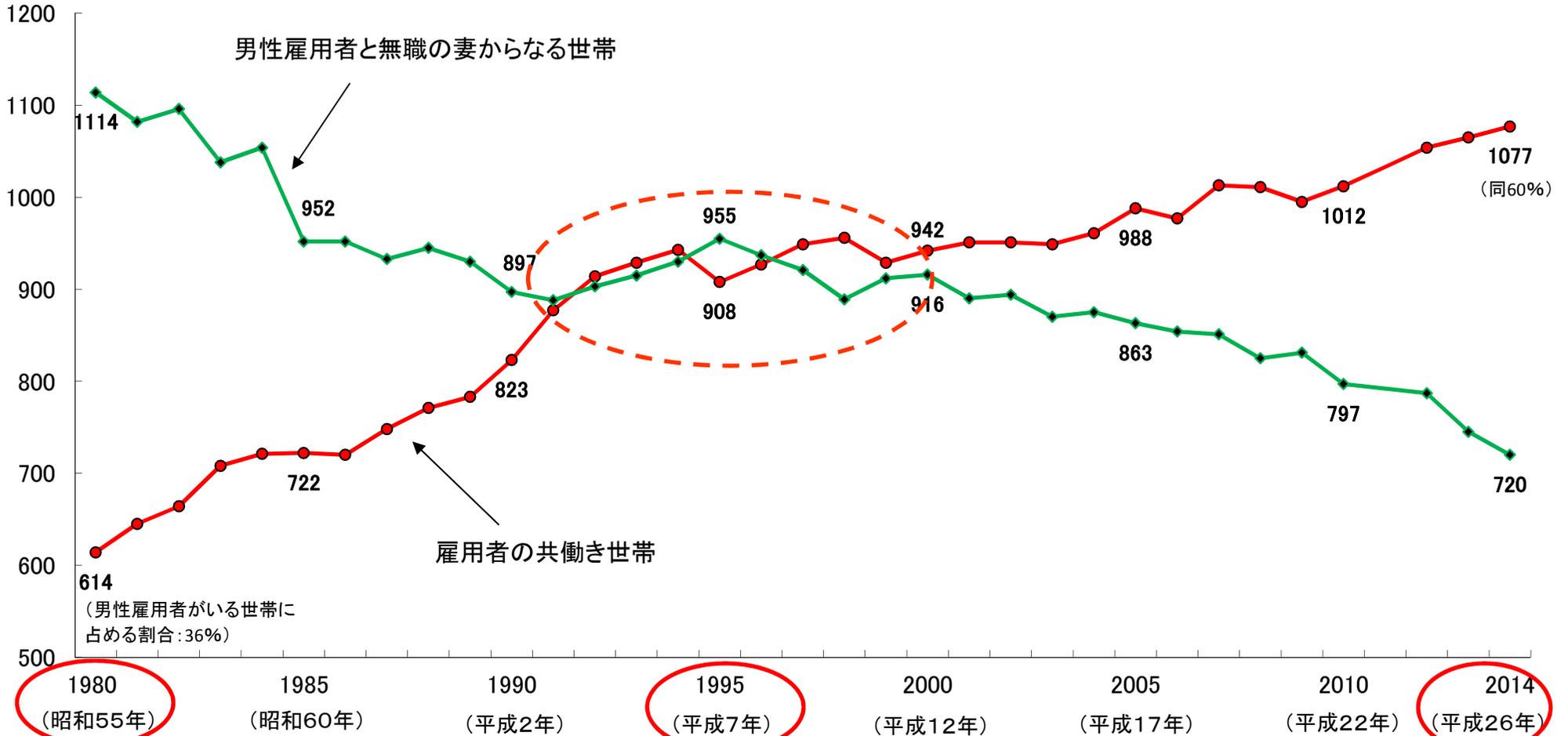
(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注) 平成7年の数値は兵庫県、平成23年の数値は岩手県、宮城県及び福島県、平成24年の数値は福島県を除いたものである。

共働き等世帯数の推移

○共働き世帯は年々増加。男性雇用者がいる世帯に占める共働き世帯の割合は、1980年には36%であったが、1990年代に入ると、専業主婦世帯数と共働き世帯数が拮抗し、1997年以降は専業主婦世帯数を逆転した。2000年代に入ると、この傾向は更に鮮明となり、2014年には60%にまで上昇。

(万世帯)



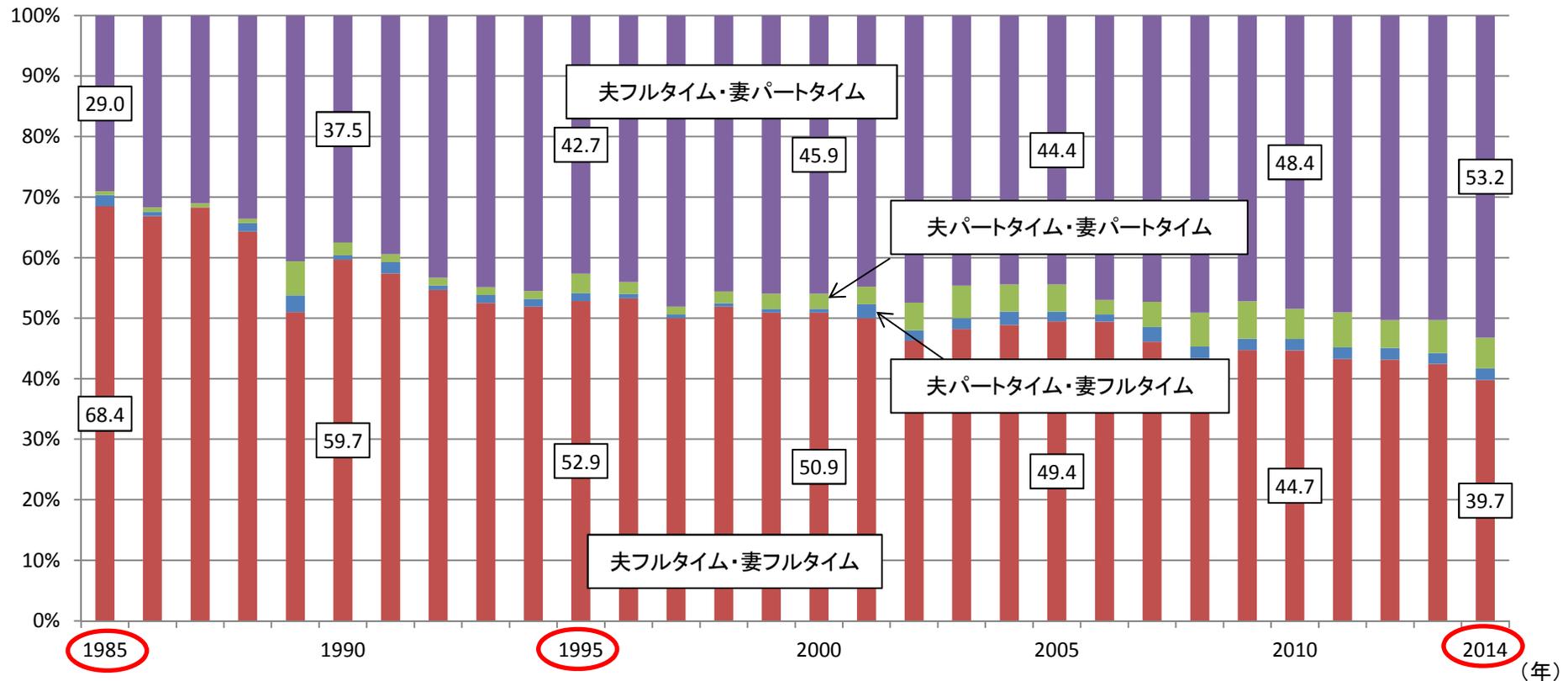
- (備考)
1. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
 2. 「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 就業者から農林業及び自営業者・家族従業者は除いた。
 4. 平成23年は東日本大震災の影響により集計していない期間があり、年次結果は公表されていない。

(出所)「労働力調査特別調査」「労働力調査」(総務省)より作成。

若年層の共働き夫婦の就業形態

○若者の共働き夫婦の就業状況について、夫がフルタイム（週35時間以上）で働く世帯のうち、妻もフルタイムで働く世帯の割合は、1990年代にかけて5割まで減少した後、緩やかに減少。他方、パートタイムで働く世帯の割合は増加。

- ・ 夫婦フルタイムの割合 【1985年→1995年→2014年】: 68.4%→52.9%(▲15.5%ポイント)→39.7%(▲28.7%ポイント)
- ・ 夫フルタイム・妻パートタイムの割合【1985年→1995年→2014年】: 29.0%→42.7%(+13.7%ポイント)→53.2%(+24.2%ポイント) ※括弧書きは対1985年比



(出所) 総務省「労働力調査特別調査」(1990～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002～2014年)

(注1) 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果による。

(注2) 「労働力調査(詳細結果)」は年平均値である。

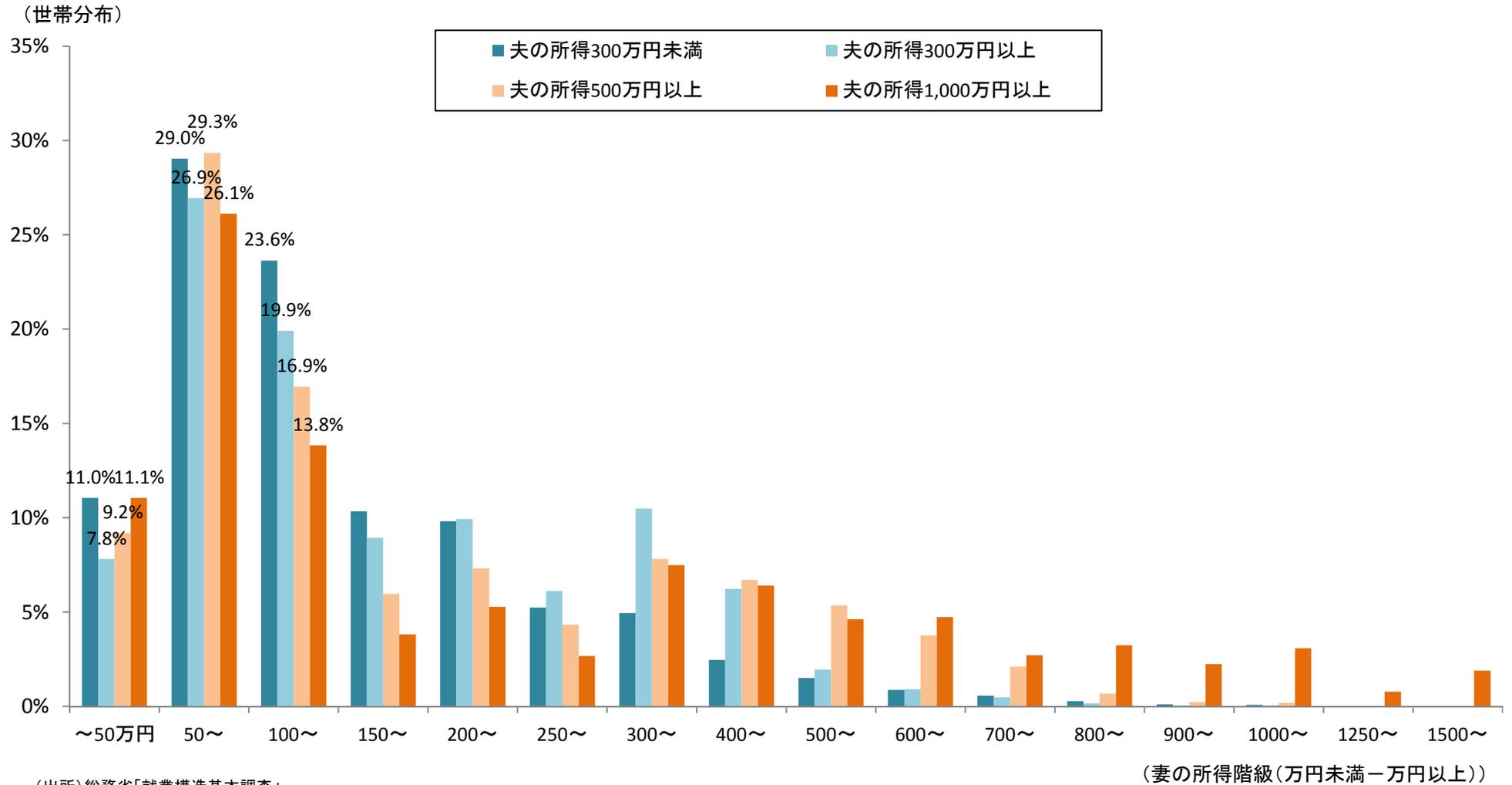
(注3) データは基本的に、全都道府県の数値を用いているが、2011年の数値のみは全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の数値を用いている。

(注4) 妻の年齢が25～34歳の非農林業雇用者共働き世帯における夫婦の就業形態の割合を示したものである。

(注5) 「フルタイム」とは、週間労働時間が35時間以上の非農林業雇用者である。また、「パートタイム」とは、週間労働時間が34時間以下の非農林業雇用者である。

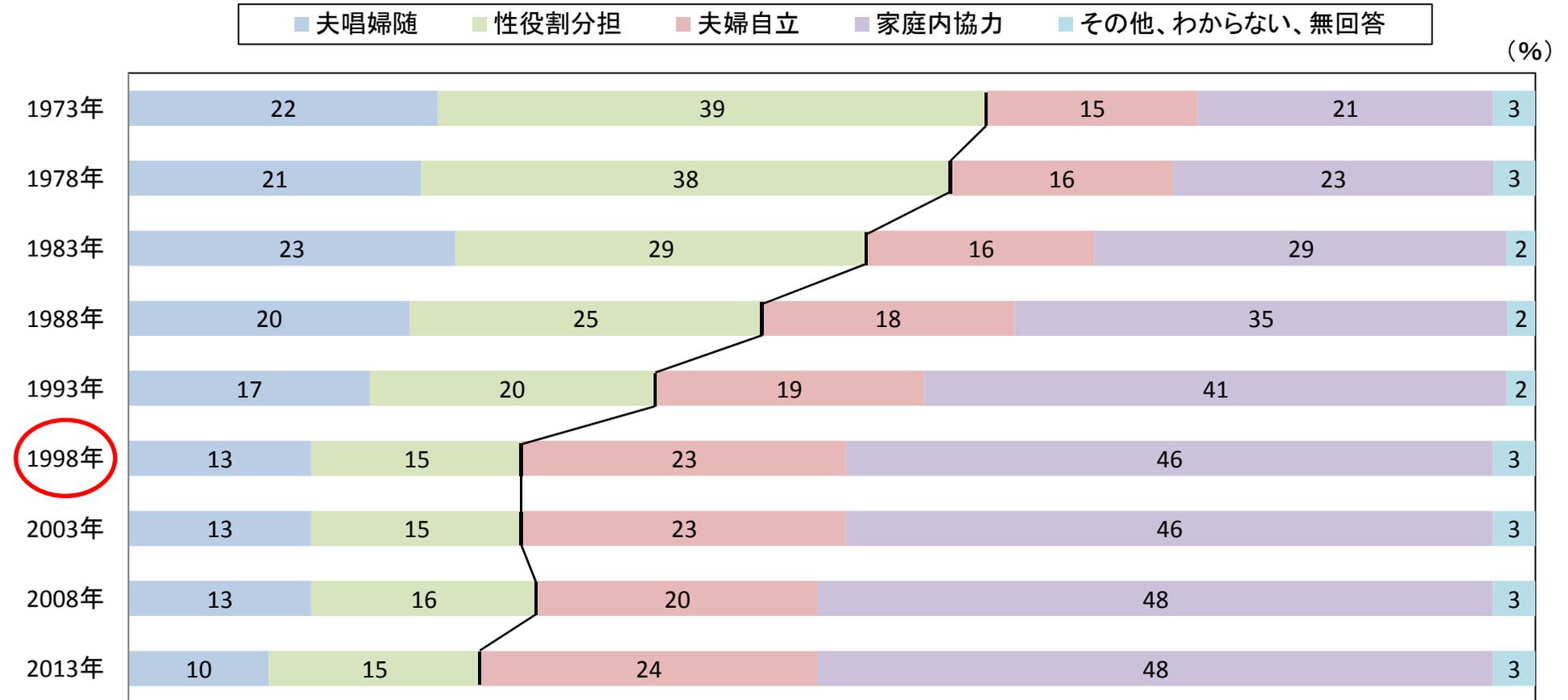
共働き世帯の分布と収入構成(平成24年)(全世代)

○夫の所得の多寡に係わらず、総じて、妻の所得は150万円未満に半分以上が分布。



理想の家庭に関する意識の推移

○ 1998年にかけて、「夫唱婦随」「性役割分担」よりも、「夫婦自立」「家庭内協力」を志向する者の割合が増加し、その後、ほぼ横ばいで推移。

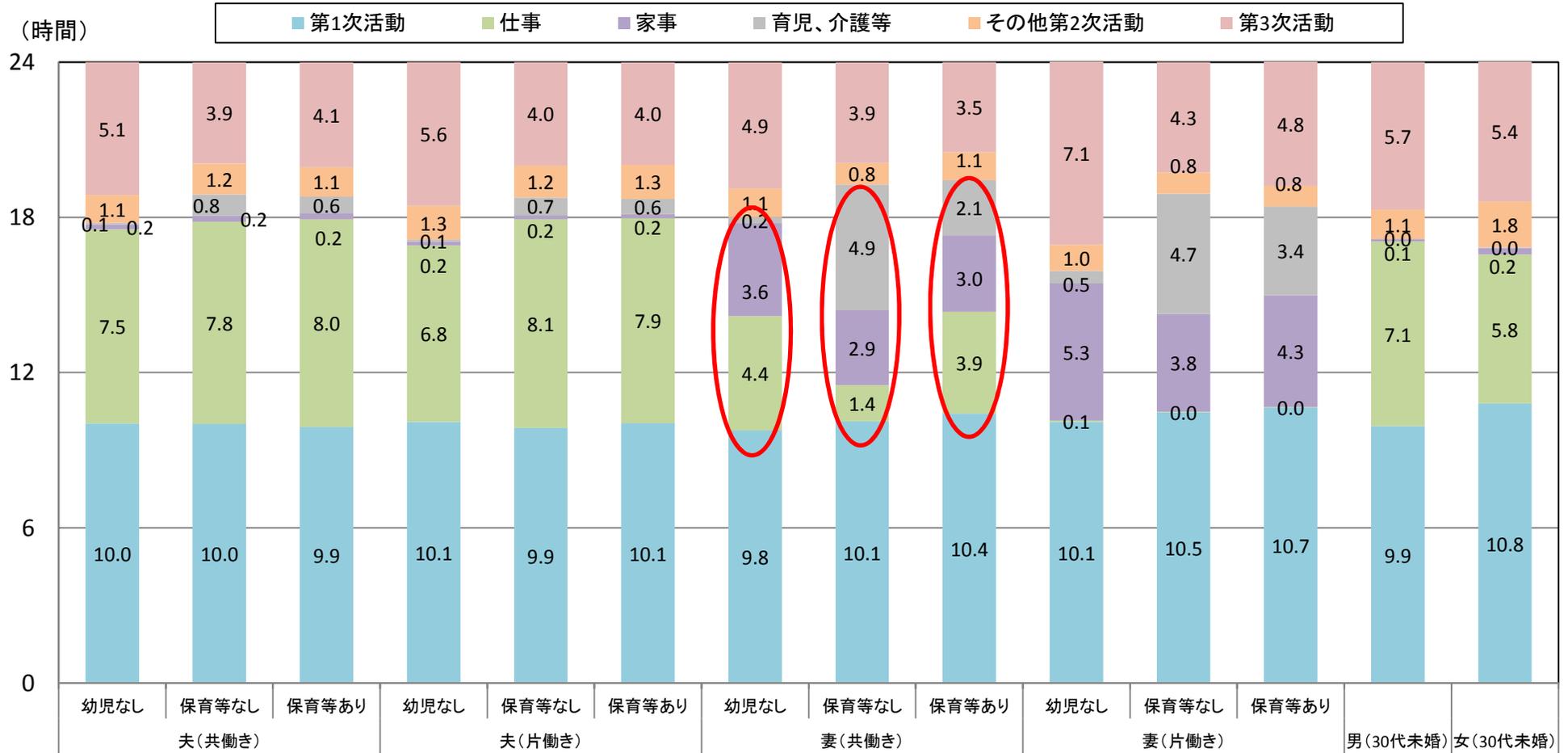


(出所)NHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造(第八版)」

(注)上記の結果は、複数の選択肢の中から、理想とする家庭像を選択するアンケートの結果。なお、「夫唱婦随」とは父親は一家の主人としての威厳をもち母親は父親をもちたてて心から尽くしている状態。「夫婦自立」とは父親も母親も自分の仕事や趣味を持っていてそれぞれ熱心に打ち込んでいる状態。「性役割分担」とは父親は仕事に力を注ぎ母親は任された家庭をしっかりと守っている状態。「家庭内協力」とは父親はなにかと家庭のことにも気がつかい母親も温かい家庭づくりに専念している状態。

子育て期における生活時間

- 夫の生活時間は、子どもの年齢や保育の有無によって大きな変化はない。
- 一方、共働きの妻の生活時間は、家事、育児等により仕事の時間が減少している。



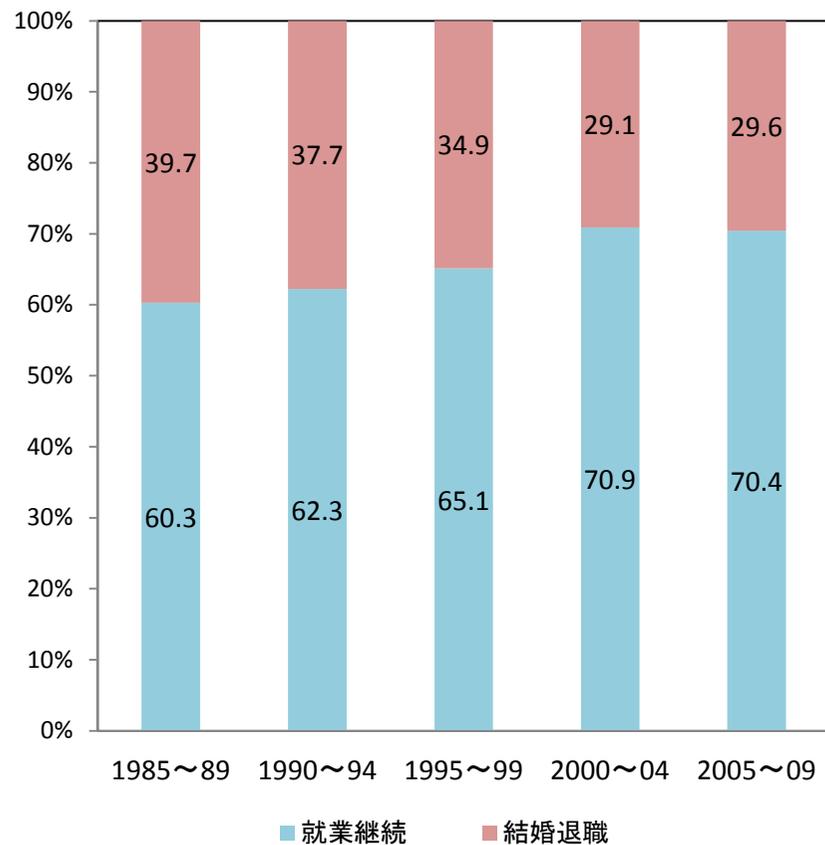
(注) 第1次活動とは睡眠、食事など生理的に必要な活動、第2次活動とは仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動、第3次活動とはこれら以外の各人が自由に使える時間における活動である。

(出所) 総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」

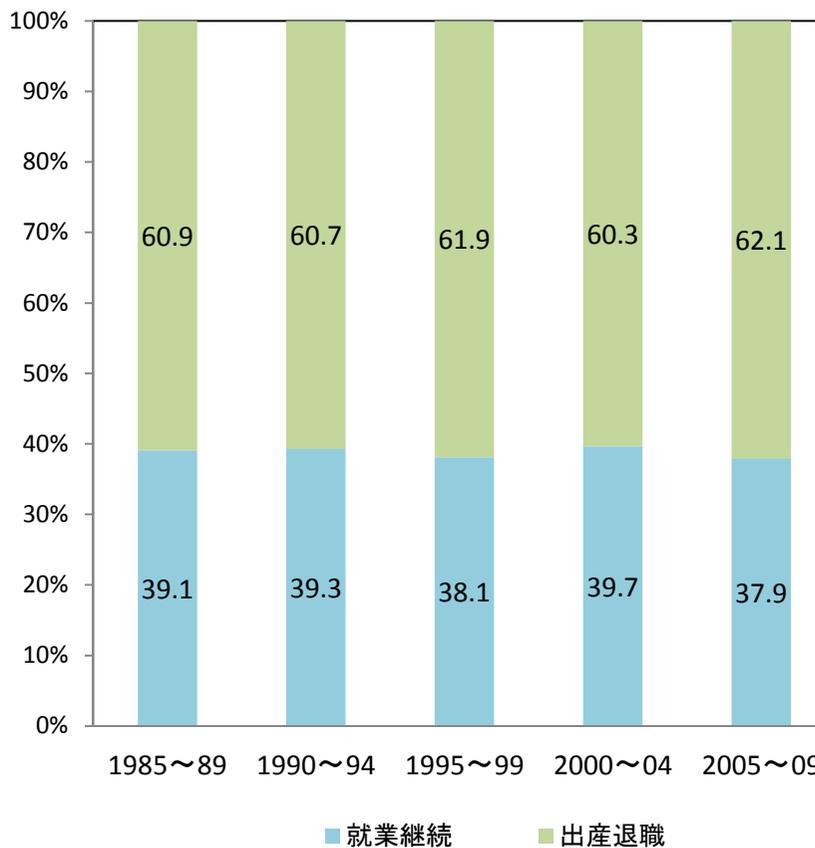
結婚・出産前後の妻の就業変化

- 結婚前に就業していた妻のうち、結婚後も就業を継続する者の割合は増加傾向にある。
- 出産前に就業していた妻のうち、出産後も就業を継続する者の割合はほぼ横ばい。

結婚前に就業していた妻の結婚前後の就業変化



出産前に就業していた妻の出産前後の就業変化

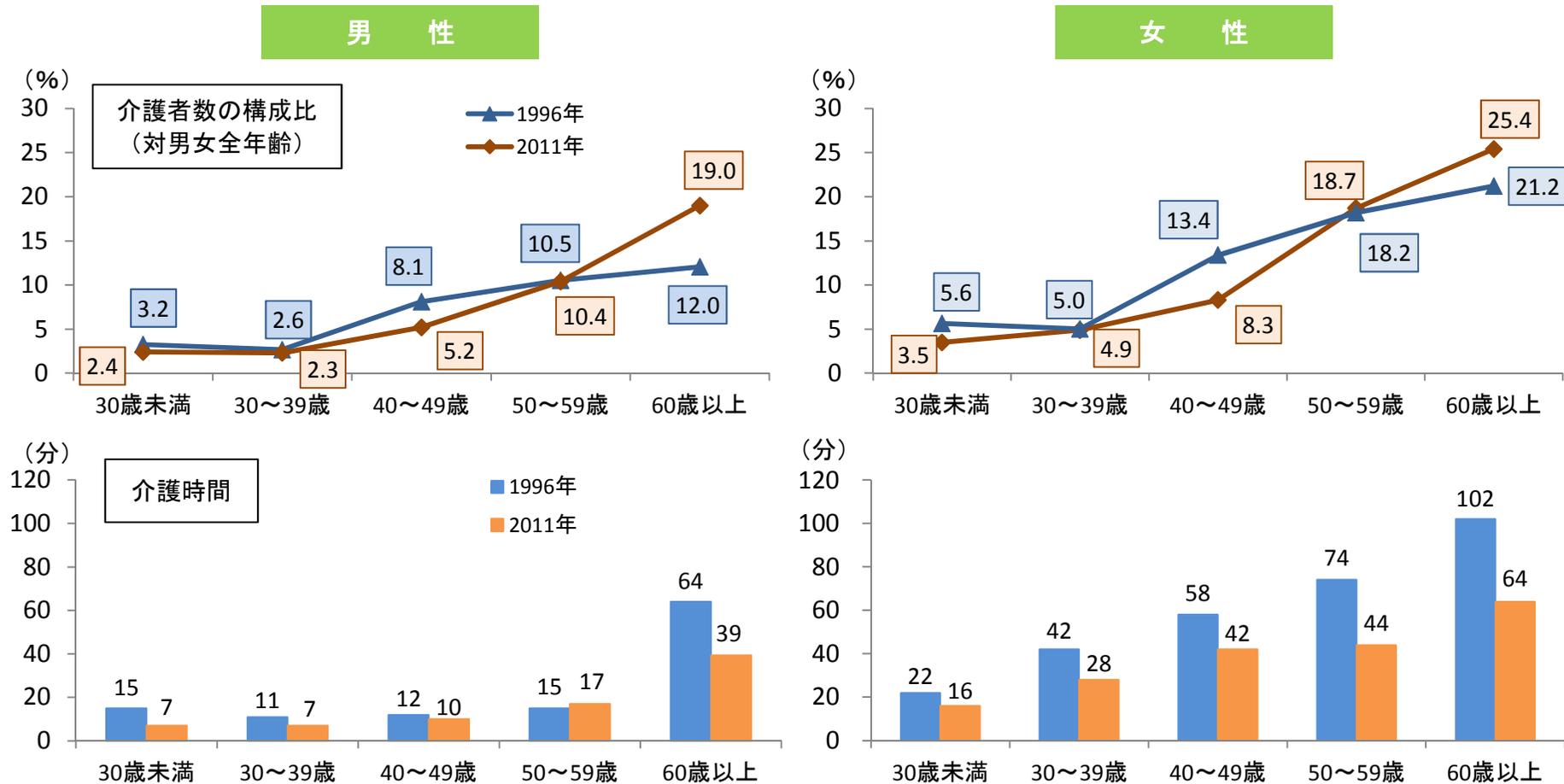


(注)対象は初婚どうしの夫婦。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から作成

年齢階級別介護者の割合及び介護時間

- 1996年、2011年ともに、介護者の割合、介護時間は女性が男性を上回っており、介護時間は年齢を重ねるごとに増加している。
- 1996年と比べて、1日当たりの介護時間は減少している。

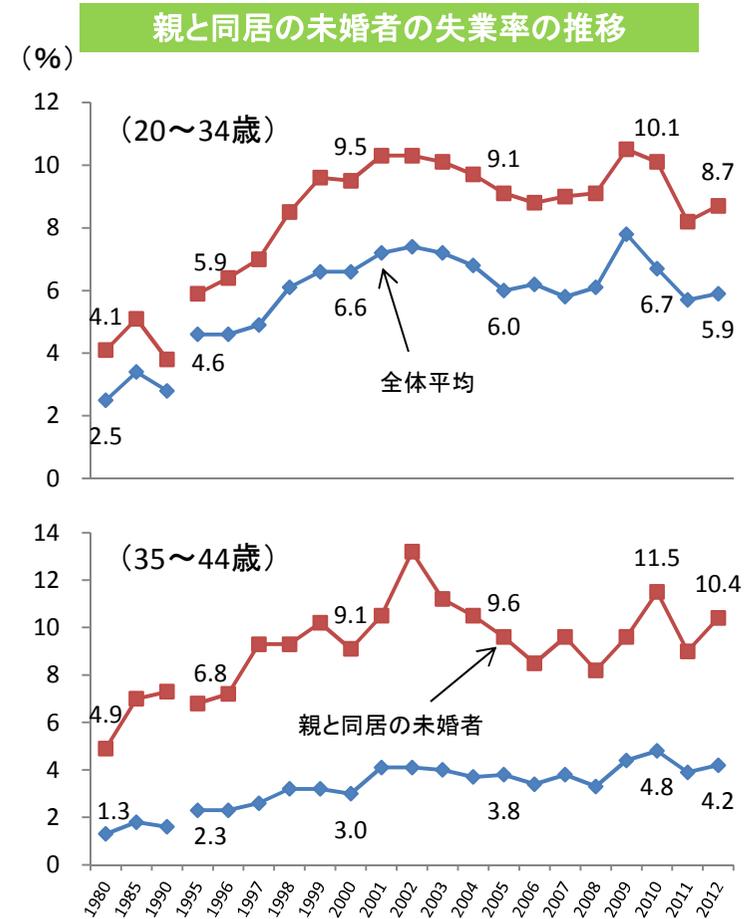
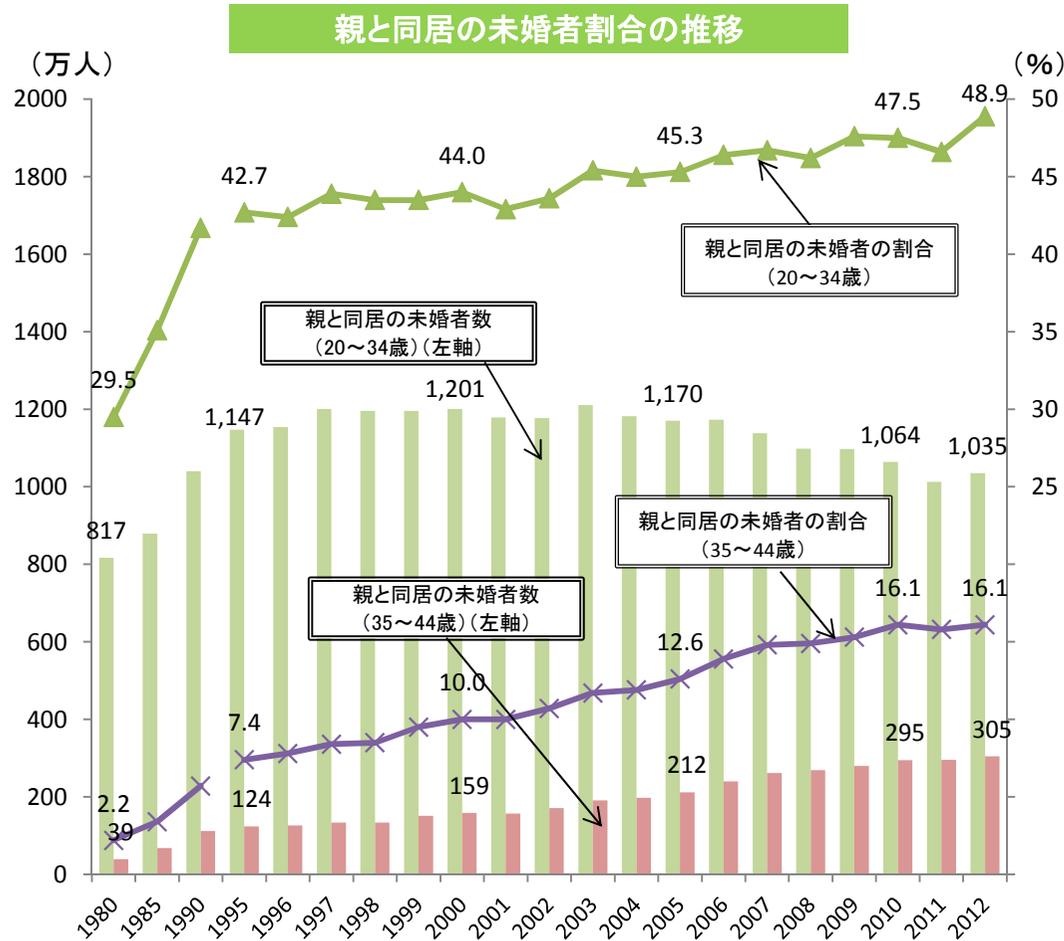


(注)「介護者」とは、15歳以上でふだん家族を介護している人。「介護時間」とは介護者全体の1日当たりの平均時間。2011年調査の年齢階層分類は「70歳以上」があるが、1996年調査との比較のため、「60歳以上」に含めている(介護者数の構成比は「60～69歳」との合計、介護時間は介護者数の構成比に基づき加重平均)。

(出所)総務省統計局「社会生活基本調査」

親と同居の未婚者の推移

- 親と同居の未婚者の割合は、壮年層も含め上昇傾向にある。
- 親と同居の未婚者の失業率は、全体平均と比較して、特に壮年層では著しく高い。



(注) 各年とも9月の数値。

(出所) 西文彦「親と同居の未婚者の最近の状況 その10」(総務省統計研究所)